

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第126期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中屋 巳子雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中屋 巳子雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,097,635	26,100,301	29,940,529	33,115,463	35,734,082
経常利益 (千円)	763,895	1,624,500	1,727,743	1,708,391	1,574,643
当期純利益 (千円)	602,332	1,301,983	1,176,101	1,103,519	582,968
純資産額 (千円)	18,084,334	19,894,470	20,503,028	20,419,699	20,588,189
総資産額 (千円)	36,345,688	38,320,239	39,830,128	39,726,971	39,194,886
1株当り純資産額 (円)	656.14	721.72	737.47	733.20	738.02
1株当り当期純利益 (円)	20.65	46.01	42.58	39.72	20.96
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)	20.58	45.62	42.37	39.64	20.96
自己資本比率 (%)	49.76	51.92	51.41	51.28	52.38
自己資本利益率 (%)	3.41	6.86	5.83	5.40	2.85
株価収益率 (倍)	18.21	11.24	10.03	7.30	12.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,034,200	668,363	479,660	2,112,771	2,314,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,009	452,276	435,569	429,174	504,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,449,190	1,388,015	558,977	493,053	362,630
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,859,419	2,716,354	2,211,299	3,396,699	4,815,058
従業員数 (名)	653	640	650	638	656
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,828,598	23,591,983	27,286,022	30,600,229	33,311,751
経常利益 (千円)	548,702	981,341	1,096,763	1,403,663	1,982,215
当期純利益 (千円)	440,116	539,632	622,542	956,515	740,078
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	15,747,657	17,023,051	16,977,129	16,680,733	16,766,287
総資産額 (千円)	30,217,945	32,104,513	33,220,305	33,294,092	33,241,812
1株当り純資産額 (円)	568.75	614.01	610.51	599.39	601.80
1株当り配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	10.00	10.00
(内1株当り中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当り当期純利益 (円)	14.71	18.24	22.47	34.38	26.57
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)	14.66	18.09	22.35	34.30	26.56
自己資本比率 (%)	52.11	53.02	51.10	50.10	50.44
自己資本利益率 (%)	2.85	3.29	3.66	5.68	4.43
株価収益率 (倍)	25.56	28.34	19.01	8.44	9.97
配当性向 (%)	40.79	43.86	35.61	29.09	37.64
従業員数 (名)	398	387	377	361	401

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当り配当額8円は、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成20年3月期の1株当り配当額10円は、中期経営計画を2期連続上回る記念配当2円を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員で表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成21年3月期より、端数処理の方法を千円未満四捨五入から千円未満切捨てに変更しております。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエイチ・フタバを設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.4 (0.2)	コンクリート製品の製造・販売 を東北地方において行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
技工株式会社 (注) 2、3	埼玉県熊谷市	70,000	その他事業	99.3 (0.1)	当社コンクリート製品製造設備 の一部を製造している。 役員の派遣あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業及び その他事業	57.1	コンクリート製品関連部分品の 販売、及び当社所有のスポーツ 関連施設の運営を行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事業	70.0 (30.0)	当社の受注工事の施工を行って いる。 役員の派遣あり。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	その他事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の派遣あり。
株式会社環境改善計画	東京都荒川区	10,000	その他事業	100.0	脱臭装置等の環境関連商品の販 売を行っている。 役員の派遣あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業及び その他事業	100.0	債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他事業	34.4	役員の派遣あり、 役員の転籍あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	26.7	コンクリート製品の製造・販売 を沖縄県において行っている。 役員の派遣あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 (20.0)	コンクリート製品の製造・販売 を主に北関東地区において行っ ている。 役員の派遣あり。
その他 5 社					
(その他の関係会社) 太平洋セメント株式会社 (注) 4	東京都港区	69,499,249	セメントの製 造及び販売	〔被所有〕 29.8	セメント類を購入している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 債務超過会社。債務超過の金額は、平成20年12月末現在で 1,215,297千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	447
工 事 事 業	81
そ の 他 事 業	46
全 社 (共 通)	82
合 計	656

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401	44.0	18.0	6,051,239

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が当事業年度末までの1年間において40名増加しておりますが、その主な理由は営業力・現場力を強化するため営業陣容の増強によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成21年3月31日現在の組合員数は、270名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格等の高騰や公共事業への歳出削減など景気減速感が増大するなか、昨年秋以降の米国金融機関の破綻を機に世界同時不況が急速に波及し、企業収益の悪化や雇用情勢にも急激に厳しさが増すなど、これまでにない深刻な景気後退局面を迎えました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、実体経済の悪化等による民間設備投資の減少や公共事業の縮減などの影響で需要が低迷するなか、企業間競争の激化により引き続いて厳しい事業環境で推移してまいりました。

このような状況下で当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge計画 新しい日本ヒュームの挑戦』の最終年度にあたる当連結会計年度も、その目標達成に向け、成長基盤の強化として高支持力杭、高付加価値製品、工事等の拡販などに全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は350億85百万円、売上高は前連結会計年度比7.9%増の357億34百万円となりました。

損益につきましては、営業利益が増収やコスト削減などにより前連結会計年度比9.9%増の18億2百万円となりましたが、円高による為替差損の発生などにより、経常利益が前連結会計年度比7.8%減の15億74百万円、当期純利益が同47.2%減の5億82百万円となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の状況は次の通りです。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、拡販に注力してきた高支持力杭等が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高が245億6百万円、売上高が前連結会計年度比6.1%増の239億33百万円、営業利益が1億53百万円となりました。総売上高構成比は67.0%であります。

工事業

工事業は、高支持力杭工法による工事や下水道関連の工事等が引き続き好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高が101億21百万円、売上高が前連結会計年度比16.9%増の98億3百万円、営業利益が7億20百万円となりました。総売上高構成比は27.4%であります。

その他事業

その他事業は、スポーツ施設運営事業や賃貸用不動産収入等が厳しい状況で推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高が4億57百万円、売上高が前連結会計年度比7.8%減の19億96百万円、営業利益が9億28百万円となりました。総売上高構成比は5.6%であります。

所在地別セグメントの業績は、当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、23億14百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億6百万円、為替差損6億70百万円、売上債権の減少5億30百万円、前受金の増加額3億36百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、5億4百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出3億98百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、3億62百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額67百万円、長期借入金の返済による支出24百万円などの有利子負債の圧縮や配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し14億18百万円増の48億15百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	14,001,119	0.4
工 事 事 業	8,344,386	10.6
そ の 他 事 業	3,403,669	13.0
合 計	25,749,176	4.6

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高(千円)	前 期 比(%)	受注残高(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	24,506,090	8.2	4,609,630	14.2
工 事 事 業	10,121,513	11.5	2,649,502	13.6
そ の 他 事 業	457,683	4.2		
合 計	35,085,288	9.0	7,259,132	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	23,933,939	6.1
工 事 事 業	9,803,363	16.9
そ の 他 事 業	1,996,778	7.8
合 計	35,734,082	7.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューム販売㈱	7,671,521	23.2	4,206,795	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制などによる需要の低迷などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われまます。

このような厳しい状況下で当社グループは、これまでの取り組みに「環境への対応」を加えた平成21年度（第127期）を初年度とする新中期経営計画『NHC - 2 (two)計画』を策定し、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

その基本方針は次の通りとし、成長戦略等により拡大をはかり、景気変動に左右されにくい企業体質を構築し、エクセレント・カンパニーとなることを目指し、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力を維持強化してまいります。

事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図って参ります。また、海外展開や業界再編成のなかで新しいビジネスモデルを創出することなどによる成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図っていきます。

環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量などの削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減など企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定するものの在り方としては、企業理念や企業価値の源泉である取引先や従業員等との信頼関係を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値あるいは株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある、不適切な大規模買付提案及びこれに類するような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして適当ではないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、中期経営計画への取り組みとコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指して取り組んでおります。

(a)中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、大正14（1925）年の創業以来、一貫して下水道事業・道路整備事業・住宅建設事業などを推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管、既製コンクリート杭等の各種コンクリート製

品を供給してまいりました。さらに、近年は下水道のリニューアル、不動産・環境関連事業などの新分野への開発投資も積極的に行い、着実に成果を挙げております。

こうして、80年を超える歴史で培ってまいりましたコンクリート製品に関する専門知識やノウハウ、さらに、取引先や従業員との良好な関係は当社の重要な経営資源であると考えております。

当社グループは、こうした経営資源を最大限に活用しつつ、さらなる企業価値の向上を図るため、平成21年度（第127期）を初年度とする新中期経営計画『NHC - 2（two）計画』を策定しました。NHC - 2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて役職員全員が実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すために、経営の透明性を確保すること、並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下の通りです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d)対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁発注への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用の関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁発注の売上高が占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、国や地方自治体等の今後の公共投資抑制の推移によって経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化された場合には今後の事業展開などに影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争について

近年、コンクリート製品の需要が減少傾向にあることにより、当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは今後も、属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの新興国などで行っているため、予期しない法律または規制等の変更、不利な政治情勢または経済要因等のリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるニッポンヒュームインターナショナルリミテッドは、関係会社であるP.T.リサコンクリートインドネシアの今後の事業展開に関し、資本政策に関する契約を同社の株主との間で平成20年10月30日付けで締結しております。この契約に基づきインドネシア政府に対して必要なる許認可の申請をしております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、各分野で研究開発に取り組んでおり、素材の研究、新製品・複合製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の革新を進めております。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億6百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

大径SSPHCパイプ、CPSパイプ及びSSCPSパイプ(1100・1200ミリ)の評定を(財)日本建築センターより取得いたしました。内・外圧対応の高性能推進管の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は76百万円であります。

(2) 工事事業

New-STJ工法の施工能率改善、各種工法に対応するパイプの施工管理装置等について開発及び研究を行っております。当事業に係る研究開発費は30百万円であります。

(3) その他事業

オゾンを利用して水質浄化と悪臭解消の研究を行っております。当事業に係る研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場などから出荷された時点またはサービスなどが提供された時点にて計上する事としているほか、工事については原則として請負契約書に基づく検査に合格した事による完成引渡しをもって計上する事にしております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額とに著しい差額が発生した場合には差額相当額について評価減を計上する事にしております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上する事にしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をする事にしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をする事にしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上致します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事になります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、213億4百万円（前連結会計年度末は203億79百万円）となり、9億24百万円増加しました。

受取手形及び売掛金（128億24百万円から120億81百万円へ7億42百万円減）の減少の一方で現金及び預金（34億14百万円から48億57百万円へ14億43百万円増）の増加が主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、178億90百万円（前連結会計年度末は193億47百万円）となり、14億56百万円減少しました。

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更などによる有形固定資産（99億17百万円から90億78百万円へ8億38百万円減）と株価の下落による投資有価証券（87億41百万円から81億91百万円へ5億49百万円減）の減少が主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、148億81百万円（前連結会計年度末は151億68百万円）となり、2億87百万円減少しました。

支払手形及び買掛金（110億76百万円から104億7百万円へ6億68百万円減）と短期借入金（25億97百万円から24億97百万円へ1億円減）の減少が主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37億24百万円（前連結会計年度末は41億38百万円）となり、4億13百万円減少しました。

投資有価証券の時価評価減により繰延税金負債（12億26百万円から9億81百万円へ2億45百万円減）と退職給付引当金（20億66万円から19億44百万円へ1億22百万円減）が減少したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、205億88百万円（前連結会計年度末は204億19百万円）となり、1億68百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金（7億73百万円から3億77百万円へ3億96百万円減）が減少した一方で、為替換算調整勘定（48百万円から6億12百万円へ5億63百万円増）の増加が主な要因です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中期経営計画の基本方針（事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発）に基づき、成長基盤の強化として高支持力杭、高付加価値製品、工事等の拡販などに全力で取り組んでまいりました結果、受注高が350億85百万円となり、前連結会計年度より9.0%増加し、売上高も前連結会計年度に比べ7.9%増加の357億34百万円となりました。損益につきましては、パイル製品や工事事業が好調に推移したものの、為替差損などにより、連結の経常利益は前連結会計年度に比べ7.8%減少の15億74百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ47.2%減少の5億82百万円となりました。

売上高

コンクリート製品事業の売上高は、拡販に注力してきた高支持力杭等が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べて6.1%増加の239億33百万円となりました。工事事業の売上高は、高支持力杭工法による工事や下水道関連の工事等が引き続き好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ16.9%増加の98億3百万円となりました。その他事業の売上高は、スポーツ施設運営事業や賃貸用不動産収入等が厳しい状況で推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.8%減少の19億96百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、鋼材類及び燃料の価格上昇がありましたものの、当社グループ全体でコンクリート製品及び工事の原価低減に注力した結果、売上原価率が前連結会計年度より0.1ポイント改善した84.9%となり、売上高が伸びたことなどにより、前連結会計年度に比べ7.8%増加の303億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7.6%増加の35億88百万円となりました。当連結会計年度において営業力・現場力を強化するため陣容を増強した結果、従業員の給与・賞与等の人件費が前連結会計年度より12.0%増加しました。また、New-STJ工法の施工効率改善、各種工法に対応するパイルの施工管理装置等についての研究開発を実施し、研究開発に係る人件費等を含め研究開発費として1億6百万円を支出いたしました。

営業利益

営業利益は増収やコスト削減などにより前連結会計年度に比べ9.9%増加の18億2百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業利益は、拡販に注力してきた高支持力杭等が堅調に推移したものの、法人税法の改正による減価償却の方法の変更等により営業費用が増加し、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少の1億53百万円となりました。

工事事業の営業利益は、高支持力杭工法による工事や下水道関連の工事等が引き続き好調に推移し、前連結会計年度と比べ5億72百万円増加の7億20百万円となりました。

その他事業の営業利益は、スポーツ施設運営事業、賃貸用不動産収入ともに減収となった結果、前連結会計年度に比べ17.9%減少の9億28百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取配当金が前連結会計年度に比べ6百万円増加の69百万円となりました。営業外費用は外国為替市場で急速に円高が進んだことに伴い、前連結会計年度の為替差損が2億62百万円に対して、当連結会計年度は大幅に増えて6億53百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の13百万円に対し、当連結会計年度分は24百万円と増加しております。これは、主に支払利息が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、増収やコスト削減等により営業利益が増加したものの、多額の為替差損発生により前連結会計年度に比べ7.8%減少の15億74百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益などにより、前連結会計年度の約1.1倍となる99百万円となりました。特別損失は、固定資産売却損43百万円、固定資産除却損37百万円、関係会社整理損失引当金繰入額1億50百万円などにより、前連結会計年度の約4倍となる2億68百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より2億50百万円減少の14億6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の11億3百万円に対し47.2%減少の5億82百万円となりました。1株当たりの当期純利益は20.96円となり、前連結会計年度の39.72円より18.76円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し14億18百万円増の48億15百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、23億14百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億6百万円、為替差損6億70百万円、売上債権の減少5億30百万円、前受金の増加額3億36百万円などによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、5億4百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出3億98百万円などによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、3億62百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額67百万円、長期借入金の返済による支出24百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達する事としております。このうち借入による資金調達に関しては、運転資金を期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達しております。平成21年3月31日現在の短期借入金残高は24億97百万円で、5種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約（極度額58億66百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠20億円、契約期間：平成21年3月26日～平成22年3月25日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達する事が可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制などによる需要の減少などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。このような厳しい状況下で当社グループは、これまでの取り組みに「環境への対応」を加えた平成21年度（第127期）を初年度とする新中期経営計画『NHC - 2（two）計画』を策定いたしました。その基本方針を次の通りとし、景気悪化が深刻化する状況下にあっても、今後の更なる成長発展を目指して、新中期経営計画の目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

『NHC - 2計画』の基本指針と方針

基本指針

当社は、前回の中期経営計画において「社会的規範に則り当社の企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営〔コンプライアンス、環境保全、品質、労働安全衛生、社会的貢献などに配慮した企業活動〕」を基本的指針としましたが、今回はその更なる伸展をはかり、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力の維持強化を目指してまいります。

基本方針

当社を取り巻く経営環境は、米国発のサブプライムローン問題を背景に世界の金融界が激震に見舞われ、それが实体经济にも波及して世界同時不況の状態となり、その規模は100年に一度の大不況と認識されるほどの厳しさを呈しております。我が国におきましても、原油価格・資源等の高騰、為替相場の変動、建設・不動産の企業倒産懸念など不安定要因が増しており、景気の減退傾向がますます顕著となってきております。NHC - 2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて以下のとおり設定いたします。

(a) 事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出することなどによる成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

(b) 事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図ってまいります。

(c) 環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量などの削減だけではなく、省エネ・省資源、資材に有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善ならびにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品に関する販売競争の激化に対応した既存製品の高付加価値化、成長分野の需要拡大に伴う受注拡大を図るため、コンクリート製品事業、工事業、その他事業において3億98百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は、コンクリート製品事業においては当社熊谷工場の大径杭用緊張治具14百万円、三重工場の防振製杭機11百万円、九州工場のミキサー16百万円、その他事業においてはNH府中ビルの空調機能力増強55百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	統括業務施設	409,858	6,271	609,821 (474)	11,152	1,037,104	105
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート製品	生産設備	220,246	380,122	1,479,986(162,409)	4,878	2,085,234	70
府中NHビル (東京都府中市)	その他	賃貸設備	1,831,433		165,178 (11,518)	5,596	2,002,208	

(注) 上記の他、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業株式会社	本社工場 (群馬県藤岡市)	全社	土地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東邦ヒューム管株式会社	船岡工場 (宮城県柴田郡柴田町)	コンクリート製品	生産設備	26,513	18,569	4,279 (14,993)	165	49,528	21

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア	インドネシア	コンクリート製品	生産設備	10,745	10,062	28,071 (38,580)	1,540	50,419	27

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 熊谷工場	埼玉県熊谷市	コンクリート 製品	パイル チェーンコ ンベア	32,600		自己資金	平成21年 8月	平成21年 8月	パイル製品 の生産能力 3%増
当社 下水道関 連事業部	東京都港区	工事	耐震化工法 用切削機	72,000		自己資金	平成21年 10月	平成21年 12月	耐震化工事 の売上高約 30%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日 (平成16年6月29日)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の消却事由及び条件

当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事が出来るものと致します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	25	18	66	51	1	2,605	2,767	
所有株式数 (単元)	10	7,447	240	9,566	1,746	32	10,076	29,117	230,500
所有株式数 の割合(%)	0.03	25.58	0.82	32.85	6.00	0.11	34.61	100.00	

(注) 期末日現在の自己株式1,487,416株は「個人その他」の欄に1,487単元、「単元未満株式の状況」の欄に416株含まれております。なお、1,487,416株は、株主名簿記載上の株式数であるとともに、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	8,185	27.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,356	8.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	977	3.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	885	3.02
新家 弘良	和歌山県田辺市	621	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	598	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユーポर्टフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE.11F,SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	544	1.85
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.70
渡邊 庄二	東京都大田区	310	1.06
計		16,222	55.28

(注) 当社は、自己株式 1,487千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.07%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,487,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,501,000	27,501	同 上
単元未満株式	普通株式 230,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		27,501	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 416株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,487,000		1,487,000	5.07
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	129,000		129,000	0.44
計		1,616,000		1,616,000	5.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する事を平成16年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9及び使用人54
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
新株予約権の消却事由及び条件	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,166	4,824,614
当期間における取得自己株式	2,098	564,384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	43,000	11,573,601	5,000	1,346,160
(単元未満株式の買増請求による処分)	4,692	1,263,244	898	241,770
保有自己株式数	1,487,416		1,483,616	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していく事としております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり10円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	278,600	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	404	585	532	528	339
最低(円)	223	325	333	270	211

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	274	268	297	315	282	286
最低(円)	211	227	245	278	261	248

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取 締 役 会 長	代表取締役	高 尾 重 道	昭和17年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 社長室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 北海道事業部長 平成9年6月 当社取締役関東事業部長兼東京支社長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 管理・人事統轄本部長、国際事業部、 不動産・環境関連事業部管掌 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 旭コンクリート工業株式会社社外取締 平成19年6月 役 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	50
取 締 役 社 長	代表取締役	野 村 静 夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 熊谷工場長兼株式会社安齊鉄工所 (現技工株式会社)取締役社長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長兼管理本部長 平成19年3月 不動産・環境関連事業部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 平成19年10月 内部監査室長 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	32
常 務 取 締 役	技術本部長 兼生産部長 兼管路診断 部長、技術 研究所、安 全管理部管 掌	坂 村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 三重工場長 平成13年12月 開発営業部長 平成14年6月 安全・品質管理部長 平成15年6月 管路診断部長(現) 平成16年6月 生産部長(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任(現) 技術本部長、技術研究所、安全管理部 管掌(現) 平成21年3月 日本上下水道設計株式会社社外監査 平成21年6月 役(現) 株式会社環境改善計画取締役社長就 任(現)	(注)3	11
常 務 取 締 役	営業本部長 兼製品営業 部長、工事 本部、下水 道関連事業 部管掌	宮野川 繁 男	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支社長 平成13年6月 人事部長 平成15年3月 総務部長兼人事部長 平成15年6月 株式会社ヒュームズ取締役社長(現) 当社取締役就任 総務部長 平成16年6月 総務部長兼人事部長 平成17年6月 営業本部副本部長兼製品営業部長 平成20年6月 当社常務取締役就任(現) 平成21年6月 工事本部管掌(現) 営業本部長兼製品営業部長(現) 下水道関連事業部管掌(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	内部監査室長兼経営企画部長兼管理本部長兼総務部長兼経理部長兼人事部長兼不動産・環境関連事業部長	中屋 巳子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長兼経営企画部部長 当社取締役就任 管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画部部長、人事部長 経理部長(現) 当社常務取締役就任(現) 内部監査室長(現)、経営企画部長(現)、管理本部長(現)、総務部長(現)、人事部長(現)、不動産・環境関連事業部長(現) 株式会社エヌエイチ・フタバ取締役社長(現)	(注)3	13
常務取締役	国際事業部長	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 昭和54年7月 昭和56年7月 昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成21年6月	日立化成工業株式会社入社 海外コンサルティング企業協会入社 アジア民間投資会社入社 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド取締役社長 国際事業部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	(注)3	21
常務取締役	営業本部副本部長兼技術本部副本部長兼市場開発部長	安井 常二	昭和21年3月12日生	昭和45年4月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年6月	建設省入省 同省東北地建道路部長 長野県土木部長 社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会専務理事 当社顧問 当社取締役就任 技術本部副本部長兼営業本部副本部長(現) 市場開発部長(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)3	6
取締役	工事本部長兼技術部長兼工事技術部長兼工事管理部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 開発営業部部長 技術部長兼工事技術部長(現) 製品営業部長 当社取締役就任(現) 工事本部長(現)、工事管理部長(現)	(注)3	11
取締役	東京支社長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 大阪支社長 当社取締役就任(現) 東京支社長(現)	(注)3	15
取締役	大阪支社長	園部 英夫	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 札幌支社長 当社取締役就任(現) 大阪支社長(現)	(注)3	12
取締役	非常勤	高橋 民樹	昭和29年3月5日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年5月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 同社セメント営業部クリーンセット課長 同社セメント営業本部営業推進部固化材営業課長 同社技術営業部固化材グループリーダー 同社建材カンパニー事業推進部長 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役(現) 当社取締役就任(現) 太平洋セメント株式会社海外カンパニー管理部建材事業推進チームリーダー兼グループ事業管理部建材事業グループ(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	加藤 良樹	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 経理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	7
監査役	非常勤	山根 亮太郎	昭和19年6月4日生	昭和43年4月 昭和54年7月 昭和58年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年6月 横浜市水道局入局 神奈川県内広域水道企業団 計画課 副技監 海外経済協力基金 開発技術部部長 日本上下水道設計株式会社入社 同社取締役水道事業本部本部長就任 株式会社エヌジェーエス・コンサル タンス顧問 日本上下水道設計株式会社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役	非常勤	荒井 英夫	昭和18年11月7日	昭和42年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社富士銀行入行 同行資金部長 同行取締役資金証券営業部長就任 富士証券株式会社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 みずほ証券株式会社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 千秋商事株式会社代表取締役社長就 任 株式会社オーバル監査役就任 株式会社中村屋監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 日本セメント株式会社(現 太平洋セ メント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンク リート研究部主席研究員 同社中央研究本部佐倉研究所第4グ ループリーダー 同社中央研究所技術企画部部長 株式会社太平洋コンサルタント代表 取締役社長(現) 太平洋セメント株式会社参与(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						177

(注)1 取締役高橋民樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 監査役山根亮太郎、荒井英夫並びに下山善秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役山根亮太郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 5 監査役加藤良樹、荒井英夫並びに下山善秀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年
3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と株主を重視した公正な経営システムを構築し維持する事を重要施策として最優先に実施していく事であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、毎月1回の定例取締役会と随時に行う臨時取締役会を監査役も出席のうえ開催し、「決議事項」「承認事項」の審議決定を行うとともに、業務執行状況の監督を実施しております。

常務会は、経営に関する全般的方針及び重要事項を協議する機関として設置されております。

各部門には取締役または部署長が責任者として就任しており、各自が迅速に責任ある判断ができるように権限委譲を行っております。

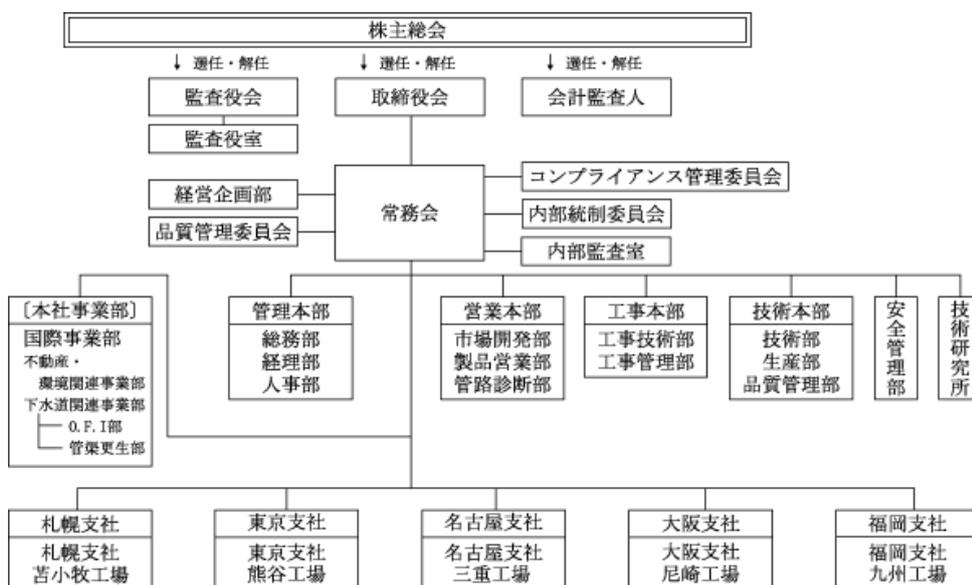
当社は、取締役及び監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は、監査役制度を採用しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係の図表



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役社長を議長とする取締役により構成しており、十分な審議と迅速な経営判断ができるよう配慮しております。

常務会は、議長とする取締役社長と専務取締役及び常務取締役をもって構成され、毎週開催しており、必要に応じて関係部署長・関係会社役員の出席を求めるなど業務執行について迅速な対応を行っております。

また、取締役、監査役、部署長が参加する全国事業署長会議は年2回開催し、経営方針の徹底と各部署の現状報告が行われ、部署間の意思疎通を図っております。

当社は、平成18年5月11日付にて全ての役職員がコンプライアンスに基づく経営を推進することとして「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、その後も必要な見直しを行い改善を図っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に基づいた財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関する責任者は内部監査室長とし、5名の室員により構成されております。すべての業務活動が経営方針・諸施策及び定められた諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているかを検証・評定し、業務遂行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防ぐとともに財産の保全を目的としており、各部署に対して随時行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役間での協議及び意見交換は適宜行われ、良質なコーポレート・ガバナンス体制の確立と運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を行っております。

また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している本塚雄一郎氏並びに柴田博康氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であり、監査は、期末・四半期末に偏る事なく期中においても定期的に行われております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である高橋民樹氏は、その他の関係会社である太平洋セメント株式会社の従業員であります。

社外監査役である山根亮太郎氏は、当社の持分法を適用した関連会社である日本上下水道設計株式会社の取締役歴任者であります。

社外監査役である荒井英夫氏は、当社の主力取引銀行である株式会社富士銀行(統合・分割により現株式会社みずほ銀行)等の取締役歴任者であります。

また、当社の社外監査役である下山善秀氏は、その他の関係会社である太平洋セメント株式会社の従業員であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業の運営等に際し、環境に係わる法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行うべく、中央公害対策委員会を設置し公害防止に係わる企画、設備、運営面に亘る事項を審議しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次の通りであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	12名	182,977千円
監 査 役	6名	47,730千円
合 計 (うち社外役員)	18名 (5名)	230,707千円 (27,115千円)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記には、平成20年6月27日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
 3 当社は、平成20年6月27日開催の第125回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、役員退職慰労金制度を廃止しております。
 4 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与分も含めた年額270百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 5 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与分も含めた年額70百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)と決議されております。
 6 支給額には、以下のものも含まれております。
 ・当期の役員退職慰労金及び役員退職慰労引当金繰入額
- | | | |
|----------------------|-----|----------|
| 取 締 役
(うち社外取締役1名) | 12名 | 8,287千円 |
| 監 査 役
(うち社外監査役4名) | 6名 | 16,650千円 |

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			36,500	
連結子会社				
計			36,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、至誠監査法人により監査を受けております。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、当連結会計年度及び当事業年度より、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度につきましては、四捨五入により記載しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,209	4,857,867
受取手形及び売掛金	12,824,889	12,081,949
たな卸資産	3,872,132	-
商品及び製品	-	2,338,752
未成工事支出金	-	1,199,603
原材料及び貯蔵品	-	450,355
繰延税金資産	86,968	134,329
その他	237,753	330,070
貸倒引当金	56,045	88,164
流動資産合計	20,379,905	21,304,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,693,391	² 11,581,868
減価償却累計額	7,476,024	7,546,834
建物及び構築物(純額)	4,217,368	4,035,033
機械装置及び運搬具	14,386,756	13,581,408
減価償却累計額	12,805,843	12,327,185
機械装置及び運搬具(純額)	1,580,913	1,254,223
土地	² 4,025,066	² 3,710,989
建設仮勘定	6,555	10,887
その他	679,897	677,864
減価償却累計額	592,284	610,359
その他(純額)	87,613	67,505
有形固定資産合計	9,917,515	9,078,638
無形固定資産		
その他	75,995	70,211
無形固定資産合計	75,995	70,211
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 6} 8,741,345	^{1, 6} 8,191,671
その他	792,745	757,875
貸倒引当金	180,535	208,273
投資その他の資産合計	9,353,556	8,741,272
固定資産合計	19,347,065	17,890,123
資産合計	39,726,971	39,194,886

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,076,779	10,407,960
短期借入金	2,597,905	2,497,705
リース債務	-	1,209
未払法人税等	373,055	382,916
繰延税金負債	645	1,842
賞与引当金	140,855	147,690
役員賞与引当金	37,000	-
工事損失引当金	10,629	1,704
関係会社整理損失引当金	-	150,451
その他	932,096	1,290,436
流動負債合計	15,168,964	14,881,918
固定負債		
長期借入金	14,161	-
リース債務	-	2,016
繰延税金負債	1,226,276	981,227
退職給付引当金	2,066,577	1,944,084
役員退職慰労引当金	200,138	149,948
長期預り敷金保証金	631,157	647,502
固定負債合計	4,138,308	3,724,778
負債合計	19,307,272	18,606,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,138	4,685,258
利益剰余金	10,005,227	9,992,581
自己株式	398,098	390,564
株主資本合計	19,543,667	19,538,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,524	377,169
繰延ヘッジ損益	6,320	-
為替換算調整勘定	48,604	612,518
評価・換算差額等合計	828,448	989,688
少数株主持分	47,584	59,825
純資産合計	20,419,699	20,588,189
負債純資産合計	39,726,971	39,194,886

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,115,463	35,734,082
売上原価	28,140,067	¹ 30,343,482
売上総利益	4,975,396	5,390,599
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,335,673	^{2, 3} 3,588,272
営業利益	1,639,723	1,802,326
営業外収益		
受取利息	10,034	4,024
受取配当金	63,609	69,819
持分法による投資利益	246,070	220,861
受取技術料	-	56,519
その他	161,878	175,823
営業外収益合計	481,591	527,048
営業外費用		
支払利息	60,626	48,966
たな卸資産廃棄損	41,770	-
為替差損	262,537	653,579
その他	47,989	52,185
営業外費用合計	412,923	754,731
経常利益	1,708,391	1,574,643
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,059	⁴ 69,802
貸倒引当金戻入額	-	13,506
移転補償金	-	16,261
その他	3,791	-
特別利益合計	8,850	99,570
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 43,035
固定資産除却損	⁶ 20,129	⁶ 37,181
貸倒引当金繰入額	196	7,430
減損損失	⁷ 18,290	⁷ 1,806
役員退職慰労金	9,900	-
投資有価証券評価損	8,102	893
関係会社整理損失引当金繰入額	-	150,451
その他	3,935	27,218
特別損失合計	60,552	268,017
税金等調整前当期純利益	1,656,689	1,406,197
法人税、住民税及び事業税	611,346	834,639
法人税等調整額	77,552	24,463
法人税等合計	533,794	810,176
少数株主利益	19,376	13,052
当期純利益	1,103,519	582,968

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
前期末残高	4,684,631	4,685,138
当期変動額		
自己株式の処分	506	120
当期変動額合計	506	120
当期末残高	4,685,138	4,685,258
利益剰余金		
前期末残高	9,124,173	10,005,227
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	317,318
当期変動額		
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	1,103,519	582,968
当期変動額合計	881,054	304,672
当期末残高	10,005,227	9,992,581
自己株式		
前期末残高	401,587	398,098
当期変動額		
自己株式の取得	4,832	4,824
自己株式の処分	8,321	12,358
当期変動額合計	3,489	7,533
当期末残高	398,098	390,564
株主資本合計		
前期末残高	18,658,617	19,543,667
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	317,318
当期変動額		
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	1,103,519	582,968
自己株式の取得	4,832	4,824
自己株式の処分	8,827	12,479
当期変動額合計	885,050	312,327
当期末残高	19,543,667	19,538,675

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,897,701	773,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,177	396,354
当期変動額合計	1,124,177	396,354
当期末残高	773,524	377,169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,998	6,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	6,320
当期変動額合計	14,678	6,320
当期末残高	6,320	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	102,578	48,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,182	563,913
当期変動額合計	151,182	563,913
当期末残高	48,604	612,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,816,121	828,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	987,672	161,239
当期変動額合計	987,672	161,239
当期末残高	828,448	989,688
少数株主持分		
前期末残高	28,291	47,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,293	12,241
当期変動額合計	19,293	12,241
当期末残高	47,584	59,825
純資産合計		
前期末残高	20,503,028	20,419,699
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	317,318
当期変動額		
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	1,103,519	582,968
自己株式の取得	4,832	4,824
自己株式の処分	8,827	12,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968,379	173,481
当期変動額合計	83,330	485,809
当期末残高	20,419,699	20,588,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,656,689	1,406,197
減価償却費	724,803	741,065
減損損失	18,290	1,806
のれん償却額	2,334	1,923
固定資産売却損益（は益）	5,059	26,766
固定資産除却損	20,129	37,181
持分法による投資損益（は益）	246,070	220,861
投資有価証券評価損益（は益）	8,102	893
ゴルフ会員権売却損益（は益）	1,235	-
ゴルフ会員権評価損	-	25,118
貸倒引当金の増減額（は減少）	146,868	158,460
退職給付引当金の増減額（は減少）	334,817	122,491
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	88,416	50,189
賞与引当金の増減額（は減少）	5,461	6,835
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	37,000
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,129	8,924
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	150,451
受取利息及び受取配当金	73,643	73,844
支払利息	60,626	48,966
為替差損益（は益）	201,168	670,189
売上債権の増減額（は増加）	164,297	530,892
たな卸資産の増減額（は増加）	849,444	168,730
その他の流動資産の増減額（は増加）	74,085	12,543
前受金の増減額（は減少）	-	336,346
仕入債務の増減額（は減少）	1,484,879	544,859
未払消費税等の増減額（は減少）	-	90,449
その他の流動負債の増減額（は減少）	45,437	13,156
その他の固定負債の増減額（は減少）	97,562	16,345
小計	2,491,129	2,968,842
利息及び配当金の受取額	210,743	211,444
利息の支払額	66,837	40,296
法人税等の支払額	522,263	825,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,771	2,314,566

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	315	25,299
固定資産の取得による支出	535,815	398,770
固定資産の売却による収入	5,754	94,368
固定資産の除却による支出	-	17,837
投資有価証券の取得による支出	240	30,481
子会社株式の取得による支出	-	1,923
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	20,000	-
関係会社整理に関する支出	-	150,451
投資その他の資産の増減額（ は増加）	101,442	26,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,174	504,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,654	67,021
長期借入金の返済による支出	20,196	24,857
自己株式の取得による支出	4,832	4,824
自己株式の売却による収入	8,827	12,479
リース債務の返済による支出	-	230
配当金の支払額	226,198	278,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,053	362,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,144	29,433
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,185,400	1,418,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,299	3,396,699
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,699	4,815,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東邦ヒューム管(株) 技工(株) (株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) (株)ヒュームズ (株)環境改善計画 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニー リミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業(株) 日本上下水道設計(株) (株)エヌエクス 東京コンクリート工業(株) P.T.リサコンクリートインドネシア ヒューメックスポナリミテッド エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社について は、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日 であります。</p> <p>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニー リミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は主として総平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製 品 月別移動平均法による原価法 b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法 c 未成工事 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>a 商品及び製品 月別移動平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用して おります。これに伴い、前連結会計年度と同一の方 法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 24,225千円減少しております。なお、セグメント情 報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物: 3 ~ 60年 機械装置及び運搬具: 3 ~ 17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,989千円、営業利益が12,677千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,708千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が 97,970千円、営業利益が100,496千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が101,783千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物: 3 ~ 60年 機械装置及び運搬具: 2 ~ 17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))においては、製造及び工事に係る機械装置について、耐用年数を 7 ~ 12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より 6 ~ 9年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益が33,636千円、営業利益が35,124千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備える目的で燃料油スワップ取引を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年 4月23日及び 5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年 6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが将来負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。なお、関係会社整理損失引当金繰入額 150,451千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,390,913千円、996,710千円、484,509千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取技術料は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取技術料の金額は32,603千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示していた未払消費税等の増減額は、当連結会計年度においてその金額的な重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている未払消費税等の減少額は、20,691千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,377,245千円	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,437,235千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通り であります。 担保提供資産 建物及び構築物 29,385千円 土地 15,913千円 合 計 45,297千円 担保付債務 短期借入金 9,996千円 長期借入金 14,161千円 長期預り敷金保証金 30,000千円 合 計 54,157千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通り であります。 担保提供資産 建物及び構築物 26,513千円 土地 15,912千円 合 計 42,426千円 担保付債務 短期借入金 100,000千円 長期預り敷金保証金 30,000千円 合 計 130,000千円
3 債務の保証 下記関連会社の金融機関よりの借入金に対し次のと おり債務の保証を行っております。 被保証会社名 外貨額 円換算額・金額 P.T.リサコンクリー 389千米ドル 38,978千円 トインドネシア 110,550千円 合 計 149,528千円	
4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 433,101千円	4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 9,627千円
5 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))におい ては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結し ております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融 資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び特定融資枠 の総額 6,000,000千円 借入実行残高 1,280,000千円 差引額 4,720,000千円	5 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))におい ては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結し ております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融 資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び特定融資枠 の総額 7,866,750千円 借入実行残高 2,448,702千円 差引額 5,418,048千円
6 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、23,052千円につ いては貸株に提供しております。	6 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、201,618千円につ いては貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 24,225千円																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与及び手当 1,334,434千円 減価償却費 85,758千円 賞与引当金繰入額 67,426千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円 退職給付引当金繰入額 67,420千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,724千円 貸倒引当金繰入額 148,782千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与及び手当 1,487,262千円 減価償却費 85,464千円 賞与引当金繰入額 85,024千円 退職給付引当金繰入額 78,838千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,954千円 貸倒引当金繰入額 159,841千円																				
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、199,982千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、106,863千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。																				
4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,141千円 土地 1,919千円 合 計 5,059千円	4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 11,943千円 土地 57,858千円 合 計 69,802千円																				
	5 固定資産売却損 土地 43,028千円 その他 7千円 合 計 43,035千円																				
6 固定資産除却損 建物及び構築物 12,992千円 機械装置及び運搬具 7,070千円 その他 66千円 合 計 20,129千円	6 固定資産除却損 建物及び構築物 16,775千円 機械装置及び運搬具 2,235千円 その他 82千円 撤去費用 18,087千円 合 計 37,181千円																				
7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都港区</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,528千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価額を減額し、減損損失(18,290千円)として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	金額	東京都港区	事業用資産	機械装置及び運搬具	17,528千円	その他	762千円			7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,806千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,806千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。	場所	用途	種類	金額	埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円
場所	用途	種類	金額																		
東京都港区	事業用資産	機械装置及び運搬具	17,528千円																		
		その他	762千円																		
場所	用途	種類	金額																		
埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,583,929	10,757	32,223	1,562,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,757株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 31,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	222,465	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,296	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,562,463	17,166	47,692	1,531,937

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,166株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 43,000株

単元未満株式の買増請求による減少 4,692株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,296	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,600	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,414,209千円	現金及び預金勘定 4,857,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,510千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,809千円
現金及び現金同等物 3,396,699千円	現金及び現金同等物 4,815,058千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,317千円</td> <td>6,578千円</td> <td>5,199千円</td> <td>15,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>663千円</td> <td>4,713千円</td> <td>3,120千円</td> <td>8,496千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,654千円</td> <td>1,866千円</td> <td>2,080千円</td> <td>6,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	3,317千円	6,578千円	5,199千円	15,095千円	減価償却累計額相当額	663千円	4,713千円	3,120千円	8,496千円	期末残高相当額	2,654千円	1,866千円	2,080千円	6,600千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,093千円</td> <td>6,231千円</td> <td>5,199千円</td> <td>19,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,396千円</td> <td>5,584千円</td> <td>4,245千円</td> <td>13,226千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,696千円</td> <td>646千円</td> <td>953千円</td> <td>6,296千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	8,093千円	6,231千円	5,199千円	19,523千円	減価償却累計額相当額	3,396千円	5,584千円	4,245千円	13,226千円	期末残高相当額	4,696千円	646千円	953千円	6,296千円
	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	3,317千円	6,578千円	5,199千円	15,095千円																																					
減価償却累計額相当額	663千円	4,713千円	3,120千円	8,496千円																																					
期末残高相当額	2,654千円	1,866千円	2,080千円	6,600千円																																					
	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	8,093千円	6,231千円	5,199千円	19,523千円																																					
減価償却累計額相当額	3,396千円	5,584千円	4,245千円	13,226千円																																					
期末残高相当額	4,696千円	646千円	953千円	6,296千円																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,810千円 1年超 3,789千円 合計 6,600千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,218千円 1年超 3,078千円 合計 6,296千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,853千円 減価償却費相当額 3,853千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,707千円 減価償却費相当額 3,707千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。																																									
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 工場内で使用されるフォークリフトであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 838,956千円 1年超 6,155,791千円 合計 6,994,747千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,013,168千円	2,303,348千円	1,290,180千円
小 計	1,013,168千円	2,303,348千円	1,290,180千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	16,211千円	13,408千円	2,802千円
小 計	16,211千円	13,408千円	2,802千円
合 計	1,029,379千円	2,316,757千円	1,287,378千円

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
関連会社株式 (非上場株式)	458,277千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,047,343千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	830,126千円	1,536,588千円	706,461千円
小 計	830,126千円	1,536,588千円	706,461千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	226,682千円	168,504千円	58,177千円
小 計	226,682千円	168,504千円	58,177千円
合 計	1,056,808千円	1,705,092千円	648,284千円

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
関連会社株式 (非上場株式)	476,539千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,049,342千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的及び燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、燃料油デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用しております固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、燃料油スワップ取引は市場相場変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会で決定し、これに基づく取引限度額等を定めた社内管理規定を設けております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。</p>	<p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,119,434千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,434千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066,577千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	2,119,434千円	年金資産の額	千円	未積立退職給付債務(+)	2,119,434千円	未認識数理計算上の差異	52,857千円	退職給付引当金(+)	2,066,577千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,944,164千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,164千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,084千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,944,164千円	年金資産の額	千円	未積立退職給付債務(+)	1,944,164千円	未認識数理計算上の差異	79千円	退職給付引当金(+)	1,944,084千円
退職給付債務の額	2,119,434千円																				
年金資産の額	千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,119,434千円																				
未認識数理計算上の差異	52,857千円																				
退職給付引当金(+)	2,066,577千円																				
退職給付債務の額	1,944,164千円																				
年金資産の額	千円																				
未積立退職給付債務(+)	1,944,164千円																				
未認識数理計算上の差異	79千円																				
退職給付引当金(+)	1,944,084千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,085千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,124千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,024千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	93,085千円	利息費用	50,124千円	数理計算上の差異の費用処理額	61,814千円	退職給付費用(+ +)	205,024千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,798千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,391千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,158千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 同 左</p>	勤務費用	98,798千円	利息費用	41,391千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,968千円	退職給付費用(+ +)	198,158千円				
勤務費用	93,085千円																				
利息費用	50,124千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	61,814千円																				
退職給付費用(+ +)	205,024千円																				
勤務費用	98,798千円																				
利息費用	41,391千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	57,968千円																				
退職給付費用(+ +)	198,158千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社使用人29名
株式の種類及び付与数	普通株式 317,000株
付与日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日(平成15年8月7日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月7日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	56,000	164,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	6,000	25,000
失効(株)	15,000	9,000
未行使残(株)	35,000	130,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	256	271
行使時平均株価(円)	424	459
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社使用人29名
株式の種類及び付与数	普通株式 317,000株
付与日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日(平成15年8月7日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月7日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	35,000	130,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	28,000	15,000
失効(株)	7,000	
未行使残(株)		115,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	256	271
行使時平均株価(円)	312	293
付与日における公正な評価単価(円)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,457</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">189,101</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">293,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">193,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">5,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">86,323</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">845,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,056</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,001</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,022,985</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">893,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,526,791</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">528,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,119,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,226,276</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	57,457	工事損失引当金	4,358	税務上の繰越欠損金	189,101	未払事業税	30,930	その他	11,415	繰延税金資産小計	293,260	評価性引当額	193,621	繰延税金資産合計	99,640	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	4,392	貸倒引当金連結消去額	5,826	その他	3,099	繰延税金負債合計	13,317	繰延税金資産の純額	86,323	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	845,669	役員退職慰労引当金	82,056	貸倒引当金	65,001	ゴルフ会員権	13,376	減損損失	10,311	その他	6,571	繰延税金資産小計	1,022,985	評価性引当額	129,340	繰延税金資産合計	893,645	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,526,791	保険差益圧縮積立金	5,619	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	528,155	繰延税金負債合計	2,119,921	繰延税金負債の純額	1,226,276	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,232</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,158</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,882</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">141,938</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">138,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">132,486</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">311,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">795,582</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,451</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,802</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,674</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,270,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">438,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">831,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,481,976</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">265,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,812,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">981,227</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	60,232	工事損失引当金	698	貸倒引当金	28,158	たな卸資産評価損	8,882	未払事業税	31,606	その他	12,359	繰延税金資産小計	141,938	評価性引当額	3,753	繰延税金資産合計	138,184	繰延税金負債		貸倒引当金連結消去額	5,580	その他	118	繰延税金負債合計	5,698	繰延税金資産の純額	132,486	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	311,688	退職給付引当金	795,582	役員退職慰労引当金	73,451	貸倒引当金	48,802	ゴルフ会員権評価損	23,674	減損損失	8,916	その他	8,018	繰延税金資産小計	1,270,134	評価性引当額	438,878	繰延税金資産合計	831,255	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,481,976	保険差益圧縮積立金	5,352	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	265,798	繰延税金負債合計	1,812,482	繰延税金負債の純額	981,227
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	57,457																																																																																																																																		
工事損失引当金	4,358																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	189,101																																																																																																																																		
未払事業税	30,930																																																																																																																																		
その他	11,415																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	293,260																																																																																																																																		
評価性引当額	193,621																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	99,640																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	4,392																																																																																																																																		
貸倒引当金連結消去額	5,826																																																																																																																																		
その他	3,099																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	13,317																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	86,323																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
退職給付引当金	845,669																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	82,056																																																																																																																																		
貸倒引当金	65,001																																																																																																																																		
ゴルフ会員権	13,376																																																																																																																																		
減損損失	10,311																																																																																																																																		
その他	6,571																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,022,985																																																																																																																																		
評価性引当額	129,340																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	893,645																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,526,791																																																																																																																																		
保険差益圧縮積立金	5,619																																																																																																																																		
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	528,155																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,119,921																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,226,276																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	60,232																																																																																																																																		
工事損失引当金	698																																																																																																																																		
貸倒引当金	28,158																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	8,882																																																																																																																																		
未払事業税	31,606																																																																																																																																		
その他	12,359																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	141,938																																																																																																																																		
評価性引当額	3,753																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	138,184																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
貸倒引当金連結消去額	5,580																																																																																																																																		
その他	118																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,698																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	132,486																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	311,688																																																																																																																																		
退職給付引当金	795,582																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	73,451																																																																																																																																		
貸倒引当金	48,802																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	23,674																																																																																																																																		
減損損失	8,916																																																																																																																																		
その他	8,018																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,270,134																																																																																																																																		
評価性引当額	438,878																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	831,255																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,481,976																																																																																																																																		
保険差益圧縮積立金	5,352																																																																																																																																		
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	265,798																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,812,482																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	981,227																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除額(法人税)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.6	受取配当金等の益金不算入額	4.2	貸倒引当金繰入超過額	3.3	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.0	住民税均等割額	2.0	持分法による投資利益	6.1	その他	5.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等による影響額</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.1	受取配当金等の益金不算入額	5.0	法人税額の特別控除	2.1	住民税均等割額	2.5	連結子会社との税率差異	14.0	持分法による投資利益	2.4	評価性引当額等による影響額	9.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6																																																																																				
	(%)																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	2.6																																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	4.2																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	3.3																																																																																																																																		
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.0																																																																																																																																		
住民税均等割額	2.0																																																																																																																																		
持分法による投資利益	6.1																																																																																																																																		
その他	5.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	2.1																																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	5.0																																																																																																																																		
法人税額の特別控除	2.1																																																																																																																																		
住民税均等割額	2.5																																																																																																																																		
連結子会社との税率差異	14.0																																																																																																																																		
持分法による投資利益	2.4																																																																																																																																		
評価性引当額等による影響額	9.5																																																																																																																																		
その他	2.0																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,563,800	8,385,238	2,166,425	33,115,463		33,115,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,984	33,600	3,008,071	3,067,655	(3,067,655)	
計	22,589,784	8,418,838	5,174,495	36,183,118	(3,067,655)	33,115,463
営業費用	22,229,468	8,270,054	4,043,872	34,543,395	(3,067,655)	31,475,740
営業利益	360,316	148,784	1,130,623	1,639,723		1,639,723
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,262,334	5,763,272	3,505,362	29,530,968	10,196,003	39,726,971
減価償却費	408,202	122,239	144,123	674,565	41,258	715,823
減損損失		18,290		18,290		18,290
資本的支出	243,117	62,907	120,604	426,628	13,913	440,541

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、管理部門に係る資産等 9,775,411千円でありませす。

4 当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が95,035千円、「工事事業」が4,466千円、「その他事業」が13,673千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,933,939	9,803,363	1,996,778	35,734,082		35,734,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,376		3,303,347	3,312,723	(3,312,723)	
計	23,943,315	9,803,363	5,300,126	39,046,806	(3,312,723)	35,734,082
営業費用	23,789,792	9,082,578	4,372,108	37,244,479	(3,312,723)	33,931,755
営業利益	153,522	720,785	928,018	1,802,326		1,802,326
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,598,547	6,514,021	3,460,974	29,573,543	9,621,342	39,194,886
減価償却費	437,662	122,887	148,640	709,190	31,874	741,065
減損損失	1,806			1,806		1,806
資本的支出	267,062	52,340	83,780	403,183	10,043	413,226

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、投資有価証券 8,072,096千円、管理部門に係る資産等 1,549,246千円であります。

4 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が24,225千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管)においては、製造及び工事に係る機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より6~9年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26,824千円、「工事事業」が8,299千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であり、資産は「コンクリート製品事業」が200,342千円、「工事事業」が11,056千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	7,153,241
固定資産合計	10,478,294
流動負債合計	1,610,658
固定負債合計	1,370,137
純資産合計	14,650,740
売上高	9,945,105
税引前当期純利益	912,918
当期純利益	534,008

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.20円	1株当たり純資産額	738.02円
1株当たり当期純利益金額	39.72円	1株当たり当期純利益金額	20.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.96円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,419,699千円	20,588,189千円
普通株式に係る純資産額	20,372,115千円	20,528,363千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	47,584千円	59,825千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,562,463株	1,531,937株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,785,037株	27,815,563株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,103,519千円	582,968千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,103,519千円	582,968千円
普通株式の期中平均株式数	27,780,666株	27,810,435株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	57,650株	5,918株
(うち新株予約権)	57,650株	5,918株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、翌連結会計年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,587,209	2,497,705	年 2.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,696			
1年以内に返済予定のリース債務		1,209		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,161			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		2,016		平成22年4月30日～ 平成23年11月30日
その他有利子負債				
合 計	2,612,066	2,500,931		

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース債務はリース料総額から利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっており、支払利息は計上されないため、平均利率を記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,209	806		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,588,152	10,595,762	8,166,537	9,383,629
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	195,149	945,884	2,426	262,737
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	6,589	702,230	121,938	3,912
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.24	25.25	4.38	0.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769,407	4,184,093
受取手形	3,985,852 ³	5,142,788 ³
売掛金	8,177,497 ³	6,519,993 ³
製品	2,200,327	-
商品及び製品	-	2,192,571
未成工事支出金	1,000,606	1,195,994
原材料及び部分品等	155,516	-
貯蔵品	182,840	-
原材料及び貯蔵品	-	302,332
前払費用	4,826	13,972
繰延税金資産	175,686	135,851
関係会社短期貸付金	91,880	91,880
未収入金	249,133	72,686
その他	43,007	17,921
貸倒引当金	289,113	93,657
流動資産合計	18,747,463	19,776,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,380,253	10,344,906
減価償却累計額	6,431,867	6,537,053
建物(純額)	3,948,386	3,807,853
構築物	906,881	890,100
減価償却累計額	715,751	716,400
構築物(純額)	191,130	173,700
機械及び装置	12,773,022	12,520,157
減価償却累計額	11,372,766	11,337,570
機械及び装置(純額)	1,400,256	1,182,586
車両運搬具	97,011	97,010
減価償却累計額	82,965	87,993
車両運搬具(純額)	14,046	9,017
工具、器具及び備品	603,344	609,518
減価償却累計額	537,835	563,587
工具、器具及び備品(純額)	65,509	45,930
土地	3,842,283 ¹	3,790,400 ¹
建設仮勘定	5,817	10,254
有形固定資産合計	9,467,426	9,019,743
無形固定資産		
ソフトウェア	66,086	60,378
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	73,787	68,080

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,643	2,630,836
関係会社株式	6 987,661	6 907,686
関係会社長期貸付金	731,924	633,144
破産更生債権等	123,785	143,414
長期前払費用	7,847	13,676
関係会社長期未収入金	442,008	771,323
その他	595,860	562,296
貸倒引当金	1,042,311	1,284,817
投資その他の資産合計	5,005,416	4,377,561
固定資産合計	14,546,629	13,465,384
資産合計	33,294,092	33,241,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,781,530	3 7,041,684
買掛金	3 3,225,922	3 2,547,820
短期借入金	5 1,250,000	5 1,000,000
未払金	74,289	174,897
未払費用	104,578	118,247
未払法人税等	359,401	370,514
前受金	414,428	778,891
預り金	36,351	41,145
賞与引当金	129,240	137,465
役員賞与引当金	37,000	-
工事損失引当金	10,629	1,704
設備関係支払手形	70,346	46,103
その他	-	1,121
流動負債合計	12,493,715	12,259,596
固定負債		
繰延税金負債	1,078,501	843,470
退職給付引当金	2,016,705	1,903,441
役員退職慰労引当金	152,453	146,190
債務保証損失引当金	250,829	685,324
長期預り敷金保証金	1 621,157	1 637,502
固定負債合計	4,119,644	4,215,928
負債合計	16,613,359	16,475,525

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,370,015	3,369,656
資本剰余金合計	4,682,865	4,682,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,197,090	2,132,599
保険差益圧縮積立金	8,085	7,701
別途積立金	2,600,000	2,950,000
繰越利益剰余金	1,583,513	1,760,169
その他利益剰余金	6,388,688	6,850,471
利益剰余金合計	6,388,688	6,850,471
自己株式	408,472	400,460
株主資本合計	15,914,481	16,383,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759,933	382,369
繰延ヘッジ損益	6,320	-
評価・換算差額等合計	766,253	382,369
純資産合計	16,680,733	16,766,287
負債純資産合計	33,294,092	33,241,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,729,043	16,427,051
商品売上高	1,982,460	5,683,258
工事売上高	8,185,238	9,651,614
不動産収入	1,703,488	1,549,826
売上高合計	30,600,229	33,311,751
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,675,791	2,200,327
当期製品製造原価	10,923,712	12,053,685
当期製品仕入高	4,754,120	1,032,111
合計	17,353,624	15,286,123
製品他勘定振替高	₂ 43,453	₂ 23,210
製品期末たな卸高	2,200,327	2,079,149
差引	15,109,844	13,183,764
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,786	61,947
当期商品仕入高	1,745,801	5,098,208
合計	1,792,587	5,160,154
商品期末たな卸高	61,947	113,421
差引	1,730,641	5,046,733
工事売上原価	7,475,461	8,338,141
不動産賃貸原価	544,921	522,661
運賃及び荷造費	₃ 1,648,805	₃ 1,494,819
売上原価合計	_{1, 11} 26,509,672	_{1, 11} 28,586,120
売上総利益	4,090,557	4,725,630
販売費及び一般管理費		
支払手数料	149,754	151,342
貸倒引当金繰入額	322,887	234,361
役員報酬	142,800	205,770
役員賞与引当金繰入額	37,000	-
給料及び手当	861,315	984,180
賞与	192,623	219,765
賞与引当金繰入額	62,643	78,566
退職給付引当金繰入額	63,511	65,814
役員退職慰労引当金繰入額	38,300	9,337
法定福利及び厚生費	286,914	313,592
旅費及び交通費	161,079	201,029
減価償却費	69,120	71,286
研究開発費	₁₀ 129,993	₁₀ 50,700
電算機費	70,605	76,028
その他	374,235	448,499
販売費及び一般管理費合計	2,962,779	3,110,277
営業利益	1,127,778	1,615,353

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	24,528	16,892
受取配当金	11 200,700	11 207,412
技術指導料	3,759	-
受取技術料	-	56,684
設備賃貸料	11 51,751	11 59,334
受取試験代	38,930	-
雑収入	4 61,558	4 75,639
営業外収益合計	381,226	415,963
営業外費用		
支払利息	19,387	14,256
貸与資産減価償却費	11 12,112	11 10,748
たな卸資産廃棄損	39,847	-
工場閉鎖後費用	15,466	15,648
為替差損	7,761	-
雑支出	5 10,766	5 8,447
営業外費用合計	105,340	49,100
経常利益	1,403,663	1,982,215
特別利益		
固定資産売却益	6 1,919	6 68,626
貸倒引当金戻入額	90,327	100,835
債務保証損失引当金戻入額	59,040	-
移転補償金	-	16,261
特別利益合計	151,285	185,723
特別損失		
固定資産売却損	-	7 43,028
固定資産除却損	8 18,043	8 36,098
投資有価証券評価損	8,102	-
減損損失	9 18,290	9 1,806
債務保証損失引当金繰入額	-	434,495
その他	3,935	34,648
特別損失合計	48,370	550,076
税引前当期純利益	1,506,578	1,617,862
法人税、住民税及び事業税	574,831	806,213
法人税等調整額	24,768	71,570
法人税等合計	550,063	877,783
当期純利益	956,515	740,078

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		7,688,379	70.4	8,914,521	74.0
労 務 費		2,087,376	19.1	1,940,978	16.1
経 費	2	1,147,957	10.5	1,198,184	9.9
当期製品製造原価		10,923,712	100.0	12,053,685	100.0

(注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。

原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類しております。

以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	281,921千円	327,041千円
電力及び電気料	119,543千円	138,930千円
修繕費	268,850千円	275,872千円

【工事原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		614,559	8.2	805,899	9.7
労 務 費		102,106	1.4	58,212	0.7
外 注 費		6,611,232	88.4	7,329,871	87.9
経 費		145,435	2.0	142,453	1.7
工事損失引当金繰入額		2,129	0.0	1,704	0.0
工事売上原価		7,475,461	100.0	8,338,141	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【不動産原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
外 注 費		285,927	52.5	270,625	51.8
経 費		258,994	47.5	252,036	48.2
不動産賃貸原価		544,921	100.0	522,661	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
前期末残高	3,369,834	3,370,015
当期変動額		
自己株式の処分	181	357
当期変動額合計	181	357
当期末残高	3,370,015	3,369,656
資本剰余金合計		
前期末残高	4,682,684	4,682,865
当期変動額		
自己株式の処分	181	357
当期変動額合計	181	357
当期末残高	4,682,865	4,682,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,263,999	2,197,090
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66,909	64,489
当期変動額合計	66,909	64,489
当期末残高	2,197,090	2,132,599
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	8,469	8,085
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	384	383
当期変動額合計	384	383
当期末残高	8,085	7,701
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	2,600,000	2,950,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,132,170	1,583,513
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66,909	64,489
保険差益圧縮積立金の取崩	384	383
別途積立金の積立	350,000	350,000
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	956,515	740,078
当期変動額合計	451,344	176,656
当期末残高	1,583,513	1,760,169
利益剰余金合計		
前期末残高	5,654,638	6,388,688
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	956,515	740,078
当期変動額合計	734,050	461,782
当期末残高	6,388,688	6,850,471
自己株式		
前期末残高	412,287	408,472
当期変動額		
自己株式の取得	4,832	4,198
自己株式の処分	8,647	12,210
当期変動額合計	3,815	8,012
当期末残高	408,472	400,460
株主資本合計		
前期末残高	15,176,435	15,914,481
当期変動額		
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	956,515	740,078
自己株式の取得	4,832	4,198
自己株式の処分	8,827	11,853
当期変動額合計	738,046	469,437
当期末残高	15,914,481	16,383,917

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,779,696	759,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019,764	377,563
当期変動額合計	1,019,764	377,563
当期末残高	759,933	382,369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,998	6,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	6,320
当期変動額合計	14,678	6,320
当期末残高	6,320	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,800,694	766,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,034,442	383,883
当期変動額合計	1,034,442	383,883
当期末残高	766,253	382,369
純資産合計		
前期末残高	16,977,129	16,680,733
当期変動額		
剰余金の配当	222,465	278,295
当期純利益	956,515	740,078
自己株式の取得	4,832	4,198
自己株式の処分	8,827	11,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,034,442	383,883
当期変動額合計	296,396	85,554
当期末残高	16,680,733	16,766,287

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないものは、総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 同 左</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製 品 月別移動平均法による原価法 b 原材料及び部分品等並びに貯蔵品 月別移動平均法による原価法 c 未成工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品及び製品 月別移動平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,664千円減少しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 製造部門及び工事部門 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物、構築物: 3 ~ 60年 機械及び装置、車両運搬具: 3 ~ 17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,920千円、営業利益が12,520千円、経常利益、税引前当期純利益が12,551千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門及び工事部門 同 左 不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物、構築物: 3 ~ 60年 機械及び装置、車両運搬具: 2 ~ 17年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が95,879千円、営業利益が98,111千円、経常利益、税引前当期純利益が99,625千円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、製造及び工事に係る機械及び装置については、耐用年数を 7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より 6～9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益が30,030千円、営業利益が31,518千円、経常利益及び当期純利益が32,145千円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度については、平成20年 4月 23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年 6月 27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>工事については工事完成引渡しを基準として売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>同 左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的 で、金利スワップ取引を行っております。また、燃 料油購入における価格変動リスクに備える目的 で、燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半 年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ 有効性を評価しております。ただし、特例処理に よっている金利スワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取技術料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取技術料の金額は32,603千円であります。</p> <p>2 従来、営業外収益の「技術指導料」として表示しておりました技術指導料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている技術指導料の金額は8,787千円であります。</p> <p>3 従来、営業外収益の「受取試験代」として表示しておりました受取試験代は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取試験代の金額は761千円であります。</p> <p>4 従来、営業外費用の「為替差損」として表示しておりました為替差損は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は85千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,634千円	長期預り敷金保証金	30,000千円	<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,633千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,633千円	長期預り敷金保証金	30,000千円																																								
土 地	7,634千円																																																
長期預り敷金保証金	30,000千円																																																
土 地	7,633千円																																																
長期預り敷金保証金	30,000千円																																																
<p>2 債務の保証状況</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次の通り債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証会社名</th> <th style="width: 20%;">外貨額</th> <th style="width: 60%;">円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346,000</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム インターナショナル リミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467,500</td> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンク リートインドネシ ア</td> <td style="text-align: right;">389千米ドル</td> <td style="text-align: right;">38,978 110,550</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">32,112千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">102,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">389千米ドル 32,112千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">1,065,464</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,157</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,157,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成20年 3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド		346,000	ニッポンヒューム インターナショナル リミテッド		467,500	P.T.リサコンク リートインドネシ ア	389千米ドル	38,978 110,550	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	32,112千タイパーツ	102,436	小 計	389千米ドル 32,112千タイパーツ	1,065,464	東邦ヒューム管(株)		54,157	(株)エヌエィチ・フ タバ		37,402	合 計		1,157,022	<p>2 債務の保証状況</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次の通り債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証会社名</th> <th style="width: 20%;">外貨額</th> <th style="width: 60%;">円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド</td> <td style="text-align: right;">3,439千香港ドル</td> <td style="text-align: right;">426,000 43,606</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">50,751千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">140,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">3,439千香港ドル 50,751千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">609,680</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">740,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成21年 3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	3,439千香港ドル	426,000 43,606	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	50,751千タイパーツ	140,073	小 計	3,439千香港ドル 50,751千タイパーツ	609,680	東邦ヒューム管(株)		100,000	(株)エヌエィチ・フ タバ		31,135	合 計		740,815
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																															
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド		346,000																																															
ニッポンヒューム インターナショナル リミテッド		467,500																																															
P.T.リサコンク リートインドネシ ア	389千米ドル	38,978 110,550																																															
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	32,112千タイパーツ	102,436																																															
小 計	389千米ドル 32,112千タイパーツ	1,065,464																																															
東邦ヒューム管(株)		54,157																																															
(株)エヌエィチ・フ タバ		37,402																																															
合 計		1,157,022																																															
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																															
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	3,439千香港ドル	426,000 43,606																																															
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	50,751千タイパーツ	140,073																																															
小 計	3,439千香港ドル 50,751千タイパーツ	609,680																																															
東邦ヒューム管(株)		100,000																																															
(株)エヌエィチ・フ タバ		31,135																																															
合 計		740,815																																															
<p>3 関係会社項目</p> <p>資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">132,821千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">103,573千円</td> </tr> </table> <p>負 債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,382,205千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">661,506千円</td> </tr> </table>	受取手形	132,821千円	売 掛 金	103,573千円	支払手形	1,382,205千円	買 掛 金	661,506千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,565千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">99,423千円</td> </tr> </table> <p>負 債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,366,389千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">533,096千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,565千円	売 掛 金	99,423千円	支払手形	1,366,389千円	買 掛 金	533,096千円																																
受取手形	132,821千円																																																
売 掛 金	103,573千円																																																
支払手形	1,382,205千円																																																
買 掛 金	661,506千円																																																
受取手形	66,565千円																																																
売 掛 金	99,423千円																																																
支払手形	1,366,389千円																																																
買 掛 金	533,096千円																																																
<p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">426,301千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	426,301千円																																															
受取手形裏書譲渡高	426,301千円																																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>5 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額</td> <td>5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,900,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	4,650,000千円	<p>5 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額</td> <td>5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,900,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	4,900,000千円
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,900,000千円												
借入実行残高	1,250,000千円												
差引額	4,650,000千円												
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,900,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	4,900,000千円												
<p>6 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,052千円については貸株に提供しております。</p>	<p>6 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>21,664千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,664千円																		
売上原価	21,664千円																				
<p>2 製品より他勘定(営業外費用)振替高</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>39,847千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸損</td> <td>3,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,453千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	39,847千円	たな卸損	3,606千円	合計	43,453千円	<p>2 製品より他勘定振替高</p> <table border="1"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>9,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,210千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	9,755千円	その他	13,455千円	合計	23,210千円								
たな卸資産廃棄損	39,847千円																				
たな卸損	3,606千円																				
合計	43,453千円																				
販売費及び一般管理費	9,755千円																				
その他	13,455千円																				
合計	23,210千円																				
<p>3 運賃荷造費</p> <p>当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。</p>	<p>3 運賃荷造費</p> <p>同左</p>																				
<p>4 雑収入</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>5,262千円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td>32,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,558千円</td> </tr> </table>	受取手数料	3,260千円	受取保険金	5,262千円	特許使用料	32,603千円	その他	20,433千円	合計	61,558千円	<p>4 雑収入</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手数料</td> <td>4,010千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>2,748千円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却益</td> <td>23,651千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,639千円</td> </tr> </table>	受取手数料	4,010千円	受取保険金	2,748千円	スクラップ売却益	23,651千円	その他	45,229千円	合計	75,639千円
受取手数料	3,260千円																				
受取保険金	5,262千円																				
特許使用料	32,603千円																				
その他	20,433千円																				
合計	61,558千円																				
受取手数料	4,010千円																				
受取保険金	2,748千円																				
スクラップ売却益	23,651千円																				
その他	45,229千円																				
合計	75,639千円																				
<p>5 雑支出</p> <table border="1"> <tr> <td>製品棚卸損</td> <td>3,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,766千円</td> </tr> </table>	製品棚卸損	3,606千円	その他	7,161千円	合計	10,766千円	<p>5 雑支出</p> <table border="1"> <tr> <td>支払割引料</td> <td>3,186千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,447千円</td> </tr> </table>	支払割引料	3,186千円	その他	5,261千円	合計	8,447千円								
製品棚卸損	3,606千円																				
その他	7,161千円																				
合計	10,766千円																				
支払割引料	3,186千円																				
その他	5,261千円																				
合計	8,447千円																				
<p>6 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919千円</td> </tr> </table>	土地	1,919千円	合計	1,919千円	<p>6 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,626千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,767千円	土地	57,858千円	合計	68,626千円										
土地	1,919千円																				
合計	1,919千円																				
機械及び装置	10,767千円																				
土地	57,858千円																				
合計	68,626千円																				
	<p>7 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>43,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,028千円</td> </tr> </table>	土地	43,028千円	合計	43,028千円																
土地	43,028千円																				
合計	43,028千円																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>8 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,043千円</td> </tr> </table>	建 物	9,550千円	構 築 物	3,404千円	機械及び装置	5,088千円	合 計	18,043千円	<p>8 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,305千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3,377千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,087千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,098千円</td> </tr> </table>	建 物	13,305千円	構 築 物	3,377千円	機械及び装置	1,246千円	工具、器具及び備品	82千円	撤去費用	18,087千円	合 計	36,098千円				
建 物	9,550千円																								
構 築 物	3,404千円																								
機械及び装置	5,088千円																								
合 計	18,043千円																								
建 物	13,305千円																								
構 築 物	3,377千円																								
機械及び装置	1,246千円																								
工具、器具及び備品	82千円																								
撤去費用	18,087千円																								
合 計	36,098千円																								
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 35%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価額を減額し、減損損失（18,290千円）として特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	東京都港区	事業用資産	機械及び装置	14,992千円	車輛運搬具	2,536千円	工具、器具及び備品	762千円	合 計	18,290千円	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 35%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県嵐山町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,806千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円		
場 所	用 途	種 類	金 額																						
東京都港区	事業用資産	機械及び装置	14,992千円																						
		車輛運搬具	2,536千円																						
		工具、器具及び備品	762千円																						
		合 計	18,290千円																						
場 所	用 途	種 類	金 額																						
埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円																						
<p>10 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、199,982千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>10 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、105,111千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																								
<p>11 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,128,202千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,512千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30,585千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産償却費</td> <td style="text-align: right;">12,112千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	6,128,202千円	営業外収益		受取配当金	140,512千円	設備賃貸料	30,585千円	営業外費用		貸与資産償却費	12,112千円	<p>11 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,695,747千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">137,600千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37,789千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産償却費</td> <td style="text-align: right;">10,748千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	5,695,747千円	営業外収益		受取配当金	137,600千円	設備賃貸料	37,789千円	営業外費用		貸与資産償却費	10,748千円
売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	6,128,202千円																								
営業外収益																									
受取配当金	140,512千円																								
設備賃貸料	30,585千円																								
営業外費用																									
貸与資産償却費	12,112千円																								
売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	5,695,747千円																								
営業外収益																									
受取配当金	137,600千円																								
設備賃貸料	37,789千円																								
営業外費用																									
貸与資産償却費	10,748千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,539,408	10,757	32,223	1,517,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,757 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 31,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 1,223 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,517,942	17,166	47,692	1,487,416

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,166株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 43,000株

単元未満株式の買増請求による減少 4,692株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,654千円</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,958千円</td> <td>2,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>696千円</td> <td>696千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	3,654千円	3,654千円	減価償却累計額相当額	2,958千円	2,958千円	期末残高相当額	696千円	696千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,654千円</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,480千円</td> <td>3,480千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>174千円</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	3,654千円	3,654千円	減価償却累計額相当額	3,480千円	3,480千円	期末残高相当額	174千円	174千円
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	3,654千円	3,654千円																							
減価償却累計額相当額	2,958千円	2,958千円																							
期末残高相当額	696千円	696千円																							
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	3,654千円	3,654千円																							
減価償却累計額相当額	3,480千円	3,480千円																							
期末残高相当額	174千円	174千円																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同 左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	522千円	1年超	174千円	合計	696千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	174千円	1年超		合計	174千円												
1年以内	522千円																								
1年超	174千円																								
合計	696千円																								
1年以内	174千円																								
1年超																									
合計	174千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 同 左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,565千円	減価償却費相当額	1,565千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	522千円	減価償却費相当額	522千円																
支払リース料	1,565千円																								
減価償却費相当額	1,565千円																								
支払リース料	522千円																								
減価償却費相当額	522千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。																									
	ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																								
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>838,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,155,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,994,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	6,155,791千円	合計	6,994,747千円																		
1年以内	838,956千円																								
1年超	6,155,791千円																								
合計	6,994,747千円																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567,176千円	2,739,420千円	2,172,244千円	567,175千円	2,493,180千円	1,926,004千円

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,988</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,816</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,686</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">826,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,506</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">260,362</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">102,840</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">20,848</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券株式評価減</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,907</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">260,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,526,791</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">528,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,501</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	52,988	工事損失引当金	4,358	貸倒引当金	85,816	未払事業税	30,930	その他	5,985	繰延税金資産合計	180,077	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	4,392	繰延税金負債合計	4,392	繰延税金資産の純額	175,686	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	826,849	役員退職慰労引当金	62,506	貸倒引当金	260,362	評価損	13,376	債務保証損失引当金	102,840	減損損失	10,311	関係会社株式評価減	20,848	投資有価証券株式評価減	4,813	繰延税金資産小計	1,301,907	評価性引当額	260,553	繰延税金資産合計	1,041,354	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,526,791	保険差益圧縮積立金	5,619	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	528,089	繰延税金負債合計	2,119,855	繰延税金負債の純額	1,078,501	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,360</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,610</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,606</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,851</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">780,411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,937</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">309,776</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,674</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">280,982</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,916</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">20,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">521,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,481,976</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">265,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,470</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	56,360	工事損失引当金	698	貸倒引当金	31,610	未払事業税	31,606	たな卸資産評価損	8,882	その他	6,693	繰延税金資産合計	135,851	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	780,411	役員退職慰労引当金	59,937	貸倒引当金	309,776	ゴルフ会員権評価損	23,674	債務保証損失引当金	280,982	減損損失	8,916	関係会社株式評価減	20,847	その他	6,312	繰延税金資産小計	1,490,859	評価性引当額	521,930	繰延税金資産合計	968,928	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,481,976	保険差益圧縮積立金	5,352	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	265,714	繰延税金負債合計	1,812,398	繰延税金負債の純額	843,470
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																		
賞与引当金	52,988																																																																																																																		
工事損失引当金	4,358																																																																																																																		
貸倒引当金	85,816																																																																																																																		
未払事業税	30,930																																																																																																																		
その他	5,985																																																																																																																		
繰延税金資産合計	180,077																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	4,392																																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,392																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	175,686																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																		
退職給付引当金	826,849																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	62,506																																																																																																																		
貸倒引当金	260,362																																																																																																																		
評価損	13,376																																																																																																																		
債務保証損失引当金	102,840																																																																																																																		
減損損失	10,311																																																																																																																		
関係会社株式評価減	20,848																																																																																																																		
投資有価証券株式評価減	4,813																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,301,907																																																																																																																		
評価性引当額	260,553																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,041,354																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,526,791																																																																																																																		
保険差益圧縮積立金	5,619																																																																																																																		
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	528,089																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,119,855																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,078,501																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																		
賞与引当金	56,360																																																																																																																		
工事損失引当金	698																																																																																																																		
貸倒引当金	31,610																																																																																																																		
未払事業税	31,606																																																																																																																		
たな卸資産評価損	8,882																																																																																																																		
その他	6,693																																																																																																																		
繰延税金資産合計	135,851																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																		
退職給付引当金	780,411																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,937																																																																																																																		
貸倒引当金	309,776																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	23,674																																																																																																																		
債務保証損失引当金	280,982																																																																																																																		
減損損失	8,916																																																																																																																		
関係会社株式評価減	20,847																																																																																																																		
その他	6,312																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,490,859																																																																																																																		
評価性引当額	521,930																																																																																																																		
繰延税金資産合計	968,928																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,481,976																																																																																																																		
保険差益圧縮積立金	5,352																																																																																																																		
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	265,714																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,812,398																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	843,470																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除額(法人税)</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.8	受取配当金等の益金不算入額	4.6	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.1	住民税均等割額	2.1	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.7	受取配当金等の益金不算入額	4.3	法人税額の特別控除額	1.7	住民税均等割額	2.1	評価性引当額	16.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	2.8																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	4.6																																																																																																																		
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.1																																																																																																																		
住民税均等割額	2.1																																																																																																																		
その他	3.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	1.7																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	4.3																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	1.7																																																																																																																		
住民税均等割額	2.1																																																																																																																		
評価性引当額	16.1																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	599.39円	1株当たり純資産額	601.80円
1株当たり当期純利益金額	34.38円	1株当たり当期純利益金額	26.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.56円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,680,733千円	16,766,287千円
普通株式に係る純資産額	16,680,733千円	16,766,287千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,517,942株	1,487,416株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,829,558株	27,860,084株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	956,515千円	740,078千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	956,515千円	740,078千円
普通株式の期中平均株式数	27,825,187株	27,854,956株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	57,650株	5,918株
(うち新株予約権)	57,650株	5,918株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、翌事業年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	普通株式	2,581,380	485,299
		優先株式	1,000	1,000,000
	旭コンクリート工業(株)	1,344,200	740,654	
	松井建設(株)	220,000	79,200	
	関東天然瓦斯開発(株)	127,229	67,431	
	みずほ信託銀行(株)	640,846	58,316	
	日本高圧コンクリート(株)	824,320	42,732	
	(株)損害保険ジャパン	73,500	37,117	
	東京エレクトロン(株)	10,000	36,400	
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	35,530	
	(株)デイ・シイ	60,000	21,240	
	その他(18銘柄)	166,638	26,913	
	小計	6,167,944	2,630,836	
計	6,167,944	2,630,836		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,380,252	86,330	121,676	10,344,906	6,537,053	213,559	3,807,853
構築物	906,880	4,889	21,669	890,100	716,400	18,941	173,700
機械及び装置	12,773,022	199,430	452,295	12,520,157	11,337,570	398,198	1,182,586
車輛運搬具	97,011			97,010	87,993	5,028	9,017
工具、器具及び備品	603,344	7,609	1,434	609,518	563,587	27,104	45,930
土地	3,842,283		51,882 (1,806)	3,790,400			3,790,400
建設仮勘定	5,817	8,280	3,842	10,254			10,254
有形固定資産計	28,608,610	306,539	652,800 (1,806)	28,262,348	19,242,605	662,832	9,019,743
無形固定資産							
ソフトウェア	152,766	20,718		173,485	113,106	26,425	60,378
電話加入権	7,701			7,701			7,701
無形固定資産計	160,468	20,718		181,186	113,106	26,425	68,080
長期前払費用	34,907	26,882	12,836	48,953	35,276	11,342	13,676

(注) 1 当期増加額の主なるものは、下記の通りであります。

建物	府中NHビル	A棟空調機能力増強工事	55,200千円
機械及び装置	熊谷工場	パイル径1200用緊張治具	14,790千円
機械及び装置	三重工場	1号防振製杭機	11,707千円
機械及び装置	九州工場	ミキサー D S F - 1 1 0	16,420千円

2 当期減少額の主なるものは、下記の通りであります。

土地	熊谷工場	減損損失による減少 (埼玉県嵐山町遊休地)	1,806千円
土地	熊谷工場	売却による減少 (熊谷工場拡張用地)	50,028千円
機械及び装置	熊谷工場	型枠類除却による減少	17,452千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,331,424	241,791	93,905	100,835	1,378,474
賞与引当金	129,240	137,465	129,240		137,465
役員賞与引当金	37,000		37,000		
工事損失引当金	10,628	1,704	10,628		1,704
役員退職慰労引当金	152,452	9,337	15,600		146,190
債務保証損失引当金	250,828	450,000		15,504	685,324

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額 1,023千円及び個別評価債権の減少による貸倒引当金の戻入額 99,812千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額欄の「その他」は、関連会社の銀行借入金他に対する保証債務履行責任額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		5,255
預 金	当座預金	3,708,752
	普通預金	118,898
	定期預金	342,809
	別段預金	8,377
	計	4,178,837
合 計		4,184,093

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本ヒューム販売(株)	685,587
(株)モリタ	672,950
日本紙パルプ商事(株)	352,473
(株)角藤	287,158
中央工業(株)	267,671
そ の 他	2,876,947
合 計	5,142,788

期日別内訳

期 日	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月以降	合 計
金額(千円)	1,276,279	1,207,021	992,849	1,240,586	426,050	5,142,788

(3) 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
大成建設(株)	1,157,509
日本ヒューム販売(株)	933,982
旭化成建材(株)	333,969
鹿島建設(株)	274,670
日本紙パルプ商事(株)	270,115
そ の 他	3,549,746
合 計	6,519,993

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,177,497	39,047,339	40,704,842	6,519,993	86.2	69

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区 分	数量(屯)	金額(千円)
商品		
外注製品	755	25,005
接手類		27,495
その他		60,920
商品計		113,421
製品		
ヒューム管	11,344	410,020
パイル	68,979	1,543,662
その他	3,965	125,466
製品計	84,290	2,079,149
合計		2,192,571

(5) 未成工事支出金

区 分	金額(千円)
土木工事	68,899
杭打工事	959,823
その他	167,271
合計	1,195,994

(6) 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原材料	
鉄線類	39,657
P C 鋼材	35,600
セメント類	16,962
砂	3,060
砂利・砕石	4,391
原材料計	99,672
貯蔵品	
燃料	3,138
ヒューム管用部品	6,383
合成鋼管用部品	5,120
パイル用部品	148,191
コネクホール用部品	4,158
ボックスカルバート用部品	25,336
その他	10,331
貯蔵品計	202,660
合計	302,332

(b) 負債の部

(1) 支払手形(設備購入支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	1,033,955
(株)メタルワン建材	606,167
日本コンクリート工業(株)	346,766
(株)エヌエイチ・フタバ	282,587
(株)栗本鐵工所	226,035
その他	4,592,275
合計	7,087,788

期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年 8月以降	合計
金額(千円)	1,614,192	1,466,659	1,490,339	1,484,524	1,032,072	7,087,788

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	254,385
(株)メタルワン建材	158,701
渡邊倉庫運送(株)	91,155
島田基礎工業(株)	89,281
(株)エヌエイチ・フタバ	89,022
その他	1,865,272
合計	2,547,820

(3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,903,521
未認識数理計算上の差異	79
合計	1,903,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

平成20年 6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第126期第1四半期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

平成20年 8月11日関東財務局長に提出。

第126期第2四半期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第126期第3四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)

平成21年 2月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第124期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

平成20年 9月17日関東財務局長に提出。

事業年度 第125期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

平成20年 9月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日から退職金制度の変更をした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日から退職金制度の変更をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。